

国別動向

欧米諸国

◇ 米 国

景気は着実に回復

最近の経済動向をみると、実質GNPは第2四半期に個人消費、住宅投資を中心に予想を上回る伸びを示した後、第3四半期もかなりの増加になるものと予想されており、米国景気は着実に回復しつつある。もっとも最近の経済指標には、増勢鈍化ないし一服を示すものが一部にみられるため、当面過熱化する惧れはあるまいとみる向きが多い。

すなわち、第2四半期の実質GNP(季節調整済み)は商務省の計数発表の度に上方改訂され、第2次改訂(9月21日発表)では前期比年率^(注)+9.7%と78年第2四半期(同+11.0%)以来の高い伸びとなった。さらに第3四半期について商務省では、設備投資の増加に加え、在庫積上げの動きも期待できるが個人消費、住宅投資の増加テンポはさすがに鈍化するため、「前期比年率+7%程度の伸びとなろう」との予測を発表している。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(▲)率は特に断わらない限り前月(期)比(季節調整済み)。

その他最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は昨年12月以来連続して増加している(8月のボトム<82年11月>比+11.6%)。特に7月には企業設備財をはじめ各財とも大幅な増加となったため+2.0%と75年8月以来の大幅増加となったが、8月は+0.9%とこれまでに比べやや増勢が鈍化した。こうした生産動向を背景に稼働率も逐月上昇(6月74.8%→7月76.2%→8月76.7%<81年平均79.4%)を示している。この間、失業率(新ベース)は依然高水準ながらピーク時(82年12月10.7%)に比べ、8月9.4%、9月9.1%と1%ポイント

を上回る低下を示しており、就業者数も増加傾向をたどっている(7月101.3百万人→8月101.6百万人→9月101.9百万人<前年比+2.4%>)。

他方需要面をみると、小売売上高は3月以降4か月連続して増加したが、その後は増勢一服(7月△0.2%、8月▲1.4%)の状態となっている。これはこれまで大幅な増加を示し個人消費全体を牽引してきた自動車販売が一部在庫不足の頭在化、新型車(84年型10月発売)待ちによる買い控えの影響もあって減少(7月△0.8%、8月▲9.2%)したことによる面が大きい。もっとも先行きについては、実質所得の堅調持続、消費者コンフィデンスの一段の改善が見込まれるため、6月までほどのテンポではないとしても秋口以降再び増加基調をたどろうとの見方が一般的となっている。また住宅着工件数は、6月に小幅(▲3.9%)となった後、7月(+2.8%)、8月(+8.4%)とさらに増加し、8月には年率193.5万戸と78年12月以来の高水準となった。もっとも、住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数が8月には▲6.5%と5か月振りに減少しており、モーゲージ金利がこのところ上昇(6月<ボトム>12.98%→8月13.63%)をみているところから、「着工件数のこれ以上の増加は当面あまり期待できまいが、現在程度のモーゲージ金利水準であれば年率170~180万戸程度は確保できよう」(オートナー・商務省主任エコノミスト)との見方が有力である。

さらに民間設備投資の動向をみると、先行指標である非国防資本財受注は、月によって振れはあるもののならしてみればこのところ増加傾向をたどっている(1~3月△0.1%→4~6月+15.7%→7月▲11.2%→8月+5.9%<前年比+22.5%>)。商務省の民間設備投資動向調査(7~8月時点)によれば、83年中の設備投資額(全産業、実質ベース)は前年比▲2.3%と前回調査(4~5月時点同▲3.1%)に比べさらに上方改訂されており、本年下半年には前期比+9.3%の増加を示す見通しとなっている。この間、在庫率(全産業)は、高水準の売上げもあって記録的な低水準となっているが、

卸・小売業を中心とする在庫増しの動きを反映して下げどまりの気配を示している(6月1.35ヵ月→7月1.36ヵ月)。

物価は引続き落着き

卸売物価(最終財)は、7月微騰(+0.1%)のあと8月はこれまでに比べ高目の上昇(+0.4%)となった。これは続落していた食料品が熱波の影響などから4ヵ月振りの上昇(+0.4%)に転じたほか、資本財(+0.7%)等も上昇したことによる。もっとも前年比では引続き落着いた水準(6月+1.8%→7月+1.4%→8月+1.4%)にある。

また消費者物価(新ベース)は、7月(+0.4%)、8月(+0.4%)と住居費、被服、医療費の続騰(7月)および自動車、ガソリンの比較的大幅な上昇(8月)が響いて高目の上昇となり、前年比は、7月に+2.4%と1966年1月(+1.9%)以来の低水準となった後、8月には+2.6%と若干上昇した。

この間、貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は、輸出が低迷する一方、輸入が国内景気の着実な回復を反映して石油をはじめ、鉄鋼、電子部品等各種工業製品とほとんどの品目で増加しているため、一段と悪化しており、8月には△71.9億ドルと史上最高の赤字を記録した(既往ピーク、本年5月△69.1億ドル)。

金利は8月下旬以降下落

金融市場の動向をみると、マネーサプライの増加や予想を上回る景気回復テンポ等を背景に5月中旬以降上昇傾向をたどってきた短期金利は、

8月入り後もフェデラル・ファンド・レートが9.5%前後の高水準で推移(8月3日週9.59%→8月17日週9.67%)したことが連銀の引締めスタンスをあらわすものと市場に受けとられ金利先高観が強まったこともあって、中旬にかけさらに上昇した。こうしたなかで大手市中銀行のプライム・レートも0.5%引上げられた(8月8日以降大勢11.0%)。もっともその後は、M1の増勢が鈍化傾向をたどり(3ヵ月前比年率8月3日週<ピーク>+16.0%→9月21日週+3.7%)、8月24日週以降は目標値の範囲内に収まってきている状況の

米国の主要経済指標

	1982年	1983年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	138.6 (△ 8.2)	138.5 (△ 2.3)	144.4 (3.6)	146.3 (5.5)	149.2 (7.5)	150.5 (8.7)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	206.4 (△ 14.0)	199.1 (△ 9.5)	230.4 (9.6)	242.9 (21.9)	215.8 (8.3)	228.6 (22.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	895.4 (2.6)	922.5 (5.5)	976.8 (9.4)	991.7 (11.9)	989.5 (10.6)	976.0 (9.6)
乗用車売上げ (千台)	7,979 (△ 6.5)	2,045 (5.2)	2,503 (19.5)	904 (38.9)	792 (25.7)	741 (21.7)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,059 (△ 3.7)	1,694 (87.6)	1,683 (77.2)	1,736 (90.8)	1,785 (50.6)	1,935 (85.0)
個人所得* (年率・億ドル)	25,786 (5.9)	26,577 (5.1)	27,136 (5.9)	27,326 (6.2)	27,487 (6.1)	27,552 (6.5)
失業率* (%)	9.5	10.2	10.0	9.8	9.3	9.4
消費者物価指数 (1967年=100)	289.1 (6.1)	293.2 (3.6)	296.9 (3.3)	298.1 (2.6)	299.3 (2.4)	300.3 (2.6)
同* (前期・月比%)		<△ 0.1>	< 1.1>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	299.3 (2.0)	300.5 (0.7)	301.5 (1.0)	302.5 (1.1)	303.2 (0.9)	304.9 (1.6)
同完成品* (前期・月比%)		<△ 0.6>	< 0.2>	<△ 0.5>	< 0.1>	< 0.4>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,121.9 (△ 9.2)	504.7 (△ 9.3)	486.5 (△ 11.5)	170.1 (△ 9.6)	166.3 (△ 7.9)	166.3 (△ 4.8)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,548.8 (△ 6.8)	612.5 (△ 5.6)	651.1 (4.9)	219.6 (△ 0.7)	229.9 (10.8)	238.2 (△ 0.7)
貿易収支* (前年同期実額)	△ 426.9 (△ 396.8)	△ 107.8 (△ 92.3)	△ 164.7 (△ 71.1)	△ 49.6 (△ 33.1)	△ 63.6 (△ 27.0)	△ 71.9 (△ 65.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

もとで、市場金利は低下傾向に転じた。特に、連銀が9月後半に入って9.5%を下回るこれまでに比べやや低い介入レートで買いオペを実施するようになったため、市中では連銀の市場運営は引締め程度をやや弱めているとみる向きがふえたこともあって、金利先高観が後退した結果、一段と低下し、ほぼ6月の水準まで戻した(TB市場レート<3か月もの>、7月27日週9.08%→8月10日週9.49%→8月31日週9.21%→9月14日週9.10%→9月28日週8.81%<6月平均8.79%>)。一方、長期金利は8月上旬の財務省資金調達(ネット91億ドル)から一段高となったが、下旬以降は短期金利同様低下傾向に転じ、特に9月下旬のミニ・リファンディング(ネット117億ドル)が順調に消化された後は一段と低下した(長期国債利回り<20年物>、7月27日週11.64%→8月10日週

12.23%→8月24日週11.74%→9月7日週12.04%→9月28日週11.63%<7月平均11.59%>)。この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、第2四半期の実質GNPをはじめ着実な景気回復を示す実体経済指標の発表、企業収益の改善、金利先高観の後退等を背景に8月下旬以降再び1200ドル台乗せとなり、9月26日には史上最高値(1260.77ドル)を記録した。その後利食い売りの増加がみられたものの引続き1200ドル台で推移した(9月末1233.13ドル、前月比+16.97ドル)。

◇ 英 国

景気回復テンポはスローダウン

英国経済は個人消費を中心に緩やかに回復してきたが輸出が依然動意をみせていないうえ、肝腎の個人消費も夏場以降増勢を鈍化させていることから、景気回復のテンポは春先に比べてスローダウンしている。

すなわち、主要経済指標の動きをみると、第2四半期の実質GDP(要素価格・産出ベース、季節調整済み)は、個人消費(+1.5%)が堅調だったものの、輸出が引続き低迷した($\Delta 1.5\%$ <GDPベース>)こと等から前期比横ばい(第1四半期+0.8%)にとどまった。また鉱工業生産も北海原油の生産減等から前期比+0.1%(第1四半期+1.2%)とほぼ横ばいとなった。

もっとも、①低迷を続けていた製造業の設備投資(機械・プラント分<リースによるものを含む>)が第2四半期には4年振りにわずかながらも増加(第1四半期 $\Delta 7.5\%$ →第2四半期+2.9%)し若干動意

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レ ー ト	社 債 利 回 り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均	(3 月) (%)	(ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
83年4月中 平均	11.9	12.9	5.0	8.80	8.252	11.51
5 〃	13.3	8.9	2.9	8.63	8.185	11.46
6 〃	11.3	9.2	6.3	8.98	8.820	11.74
7 〃	15.3	9.9	6.4	9.37	9.120	12.15
8 〃	7.3	7.8	8.9	9.56	9.390	12.51
9 〃				9.37	9.050	12.37
83年8月3 日に終る週	16.0		6.7	9.59	9.360	12.49
10日〃	14.3		8.9	9.66	9.570	12.73
17日〃	11.3		7.8	9.67	9.430	12.50
24日〃	8.4		8.5	9.41	9.180	12.35
31日〃	5.8		10.0	9.44	9.280	12.44
9月7日〃	4.5		5.7	9.53	9.210	12.53
14日〃	3.8		4.6	9.54	9.040	12.40
21日〃	3.7		14.0	9.48	8.990	12.38
28日〃	4.7		5.4	9.04	8.730	12.23

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平準の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

がうかがわれること、②流通段階での在庫率低下(同段階の在庫率<79年第4四半期=100>、第1四半期93.2→第2四半期89.5)から慎重ながら積増しの動きがみられること、などの背景もあって、「製造業の国内受注は引続き好調であり、先行きの生産増加を予測する企業が依然多い」(英国経団連)状況にある。このため、景気回復が頓挫したとの見方は極めて少なく、むしろ7月の鉱工業生産が家電等の増産から前月比+2.7%(6月+1.7%)の回復を示したことなどを眺めて「景気回復は一定のテンポで進んでいないがなお持続している」(フィナンシャル・タイムズ紙)とする見方が一般的である。

一方需要面をみると、小売売上数量は所得税減税の効果もあって第2四半期に+2.3%と急増し、6月には既往最高水準に達したが、その後は7月+0.1%、8月+1.0%と増勢一服の気配がみられる。小売業界では、「金利上昇等によって個人消費の増勢が鈍化してきたことは事実だが、サマーセール(6~7月)の一巡という特殊要因も考慮する必要があり、先行き個人消費に期待がもてなくなったとはいえない」(小売業協会)としており、8月の自動車販売(原計数)が37万台(前年比+24%)と既往最高となったこともあって、本年一杯は高水準の個人消費需要が見込めるとの見方を変えていない。これに対し、最近の小売売上数量の動向は「消費主導型の景気回復が早晚息切れするとの見解を裏付けるもの」(ガーディアン紙)との論調も少なくなき、今後の動きが注目されている。

また、輸出は個人消費にかわって景気回復の原動力となることが期待されているものの、ポンドが欧州他通貨に対して上昇している(ポンドの対ドイツ・マルク相場<1ポンド当り>、3月末3.60マルク→6月末3.89マルク→9月末3.94マルク)こともあって低迷を続けており、輸出数量(季節調整済み、石油を除く)は6~8月も3~5月比+1.0%とマイナスとなっている。このため「輸出促進のためには金利を引下げてポンドの実効レートの下落を促すべき」(フレイザー-英国経団連

会長)との意見が産業界を中心に強まっている。

この間雇用面では、失業者数、失業率(いずれも季節調整済み、新卒者を除く)とも本年3月(303万人、12.7%)をピークに8月には294万人、12.3%と表面的にはかなりの改善傾向を示しているが、これは高齢失業者の失業保険事務所への登録義務免除や若年失業者の職業訓練所等への吸収等により定義上の失業者が減少したことによるもので、これらを勘案すれば実勢としては失業者数の増加が続いているとみられている。なお、景気回復を反映して求人数(季節調整済み)はこのところ漸増(第1四半期<月平均>124千人→第2四半期<同>135千人→7~8月<同>158千人)しつつあり、政府筋では「先行きに希望を抱かせるもの」(テビット雇用相)と評価している。

物価は落着き傾向持続

物価動向をみると、小売物価(原計数)は6月に+0.2%の微騰にとどまり、前年同月比でも+3.7%と5月に続いて15年来の低水準の上昇率を示したあと、7月はモーゲージ金利の上昇(寄与度+0.4%)を主因に+0.5%、また8月もサマーセール一巡による衣料費の値上がり等から+0.4%となったが、なお比較的小幅の上昇にとどまっている(前年同月比<8月>+4.6%)。

他方、生産者物価(原計数、従来の卸売物価に相当)は6月+0.2%、7月+0.1%、8月+0.2%と引続き落ち着いた動きを示している(前年同月比<8月>+5.3%)。もっとも、夏場に入ってから的一次産品価格の上昇に伴い原材料価格が8月に入り反騰(8月の生産者投入財価格+0.8%)に転じているだけに、「賃上げ動向が今後の物価動向の鍵を握る」(タイムズ紙)状況にある。このため政府は8月から始まった民間の賃上げ交渉に対して「賃金と雇用がトレード・オフの関係にあることを十分考慮し、インフレ抑制、雇用拡大のために賃上げを妥当な水準に収めることが是非とも必要」(テビット雇用相)との呼びかけを労使に対して行っている。

貿易収支の赤字続く

貿易収支(季節調整済み)は、6月に石油収支の黒字幅拡大もあって3ヵ月振りに黒字(+1.6億ポンド)を記録した後、7～8月には引続き製品輸出が不振だった一方製品・半製品の輸入は高水準を維持したことから非石油収支が大幅赤字(7月△7.9億ポンド→8月△7.1億ポンド)となり、石油収支の黒字によってもこれを埋め切れず7月△3.5億ポンド→8月△1.4億ポンドと再び赤字となった。本年に入り貿易収支が赤字に転落し、かつ赤字幅が拡大傾向にある(月平均赤字幅、第1四半期△0.7億ポンド、第2四半期△2.2億ポンド)ことから、産業貿易省では「英国の景気回復が他の欧州諸国より先行しているため貿易収支が悪化することは十分予測されたが、最近の赤字拡大は見通しを上回るもの」として輸出拡大に注力する姿勢を強めている。

他方、経常収支についても第2四半期(確報)は△3.1億ポンドの赤字と80年第2四半期(△0.3億ポンド)以来3年振りに赤字となった。これは貿易収支の大幅悪化に加えて、貿易外収支の黒字幅も投資収益・利子収入が受取超から支払超に転じた(第1四半期+3.6億ポンド→第2四半期△2.8億ポンド)ことから急減(同+9.7億ポンド→+3.4億ポンド)したためである。投資収益等が支払超となったのは、北海原油開発のために導入された外資がその収益を回収しはじめたためとみられている。さらに7～8月の経常収支(速報)も、7月は△1.9億ポンドの赤字、8月は+0.2億ポンドとわずかな黒字となっている。この結果1～8月の累積経常収支は+3.0億ポンドにとどまり、「83年中の政府見通し(+15億ポンド)の達成は絶望的」(タイムズ紙)との見方が一般的である。

金利は反騰後、秋口から低下

7月以降の金利動向をみると、7月に入り①83年度の公共部門借入需要が政府計画(82億ポンド)をかなり超過するとの見方が強まったこと、②6月のマネーサプライが急増し、目標値を大幅に上回ったこと等から長短金利とも反騰、その後政

府が財政赤字削減措置を発表(8月号「要録」参照)したこともあってやや落ち着きを取戻したが、8月中はおおむね高どまりのまま推移した。しかし、9月中旬に至り公共支出抑制の効果等から8月のマネーサプライが微増にとどまったことを背景に「政策当局がスローダウンしている景気の梘入れのため金利を引下げる余地が生じた」との見方が強まり、金利は再び低下に転じた(TB<3ヵ月>入札レート、6月末9.29%→7月末9.40%→8月末9.34%→9月末8.97%、コンソリ国債<2.5%もの>6月末9.90%→7月末10.44%→8月末10.43%→9月末9.99%)。この間、英蘭銀行は市場介入金利(14日もの9.5625%)を7～9月中据置いてきたが、マネーサプライの増勢がようやく鈍化し、ポンドの対ドル相場も持直しをみせている等の情勢を勘案し、10月に入って市場介入金利の引下げに踏切った(10月3日、14日物レート9.5625%→9.0625%)。これを受け大手市中銀行も直ちにベースレートを引下げている(10月4日、9.5%→9.0%)。なお、フィナンシャル・タイムズ株価指数は8月22日、米金利低下とドル下落を材料に740.4と既往ピークを更新したが、その後はやや弱含んでいる。

マネーサプライは8月に入り落ち着き

マネーサプライの動きをみると、ポンド建M₃は、地方公共団体向け貸出の増加等から財政支出が高水準を維持したうえ、銀行の対民間貸出が増加したため、6月に+1.7%と急増し、基準時(83年2月)比年率は+15.6%と目標値(+7～11%)を大幅に上回った。しかし、その後は政府が公共支出抑制や赤字補填資金の非銀行部門からの調達に注力した結果、ポンド建M₃の増勢(前月比)は7月+0.8%、8月+0.2%と急速に鈍化し、8月の基準時比年率はなお目標値を上回るものの+12.1%まで低下してきている。この間、M₁およびP S L₂も6月に急増したあとやや落ち着きを取り戻しているが、8月の基準時比年率はM₁が+13.6%、P S L₂が+14.7%と目標値(+7～11%)よりなおかなり上振れている。

英国の主要経済指標

	1981年	1982年	1983年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
産業総合生産指数* (1980年=100)	96.1 (△ 3.9)	98.1 (2.1)	99.5 (2.5)	99.6 (1.6)	100.5 (1.8)	98.8 (1.3)	101.5 (3.4)	
小売売上数量指数* (1978年=100)	105.5 (1.2)	108.2 (2.6)	111.1 (4.3)	113.6 (6.4)	113.7 (6.4)	114.0 (6.3)	113.9 (5.5)	112.8p (3.1)
○失業率* (%)	10.0 (6.4)	11.7 (10.0)	12.6 (11.2)	12.5 (11.5)	12.4 (11.5)	12.4 (11.6)	12.4 (11.8)	12.3 (11.9)
平均賃金収入* (1976年1月=100)	205.6 (12.9)	224.8 (9.3)	237.5 (8.7)	240.8 (8.7)	239.3 (8.4)	241.7 (7.9)	244.8 (7.5)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	295.0 (11.9)	320.4 (8.6)	327.0 (4.9)	333.7 (3.8)	333.9 (3.7)	334.7 (3.7)	336.5 (4.2)	338.0 (4.6)
生産者物価指数 (1980年=100)	109.5 (9.5)	118.0 (7.8)	121.8 (5.3)	124.2 (5.7)	124.3 (5.6)	124.6 (6.0)	124.7 (5.4)	124.9 (5.3)
マネーサプライ(M ₁)* / (ポンド建M ₃)*	(9.4) (13.3)	(11.9) (9.8)	(13.0) (11.1)		(15.0) (10.5)	(14.0) (11.2)	(14.5) (12.2)	(13.3) (11.0)
輸出* (FOB、百万ポンド)	50,977 (7.6)	55,546 (9.0)	4,924 (9.7)	4,892 (6.4)	4,770 (4.8)	5,107 (12.2)	4,731 (3.9)	4,926 (12.2)
輸入* (FOB、百万ポンド)	47,969 (3.9)	53,427 (11.4)	4,989 (13.1)	5,110 (12.2)	5,276 (15.0)	4,945 (10.6)	5,081 (16.5)	5,064 (17.8)
○貿易収支* (百万ポンド)	3,008 (1,185)	2,119 (3,008)	△ 65 (78)	△ 218 (41)	△ 506 (△ 77)	162 (80)	△ 350 (193)	△ 138 (91)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	23,347 (27,476)	16,997 (23,347)	17,337 (18,969)	17,714 (17,703)	17,924 (17,820)	17,714 (17,703)	17,940 (17,943)	18,009 (18,113)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。Pは速報数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数が期末残高月計数は月央残高。
 5. 金・外貨準備高は、83年3月以降実勢相場による評価替えを実証したため、それ以前の計数とは連続しない。

アジア諸国

◇ 韓国

景気は順調に回復

最近の韓国経済をみると、個人消費や建設投資等の内需が昨年来の堅調を継続しているほか、輸出も米国向けを中心に着実な伸びを示すなど、景気は順調な回復傾向をたどっている。こうした輸内需の好調を映じて4～6月の実質経済成長率(GNPベース)は前年比+9.8%と1～3月(同+9.3%)をさらに上回る高い伸びを記録し、83年年間の成長率についても「政府の当初見通し(+7.5%、82年中実績+5.3%)を上回る+8～9

%に達しよう」(韓国銀行)との見方が大勢となりつつある。

まず内需の動向をみると、住宅、店舗等の建設が盛行をみているほか(住宅・商業用建築許可面積前年比、4～6月+54.5%→7月+59.0%)、企業の設備投資も造船、電気機器や電力を中心にここへきて急速に回復している(機械受注高前年比、4～6月+41.2%→7月4.2倍)。また個人消費も、物価の落ち着きや家計所得の上昇から堅調に推移しており(実質民間消費<GNPベース>前年比、1～3月+6.9%→4～6月+8.2%)、とりわけ自動車をはじめとする耐久消費財の売行きが好調と伝えられている(乗用車販売台数前年比、82年中+34.6%→83/1～7月+52.9%)。

一方、輸出動向をみると、日本向けは依然前年

水準を下回っているものの、主力の米国向けの好伸から全体としては4月以降着実な回復をみている(前年比、1～3月 $\Delta 0.9\%$ →4～6月 $+10.3\%$ →7～8月 $+8.9\%$)。これを品目別にみると、繊維、雑貨等の軽工業製品が依然前年水準を下回っている一方、電気・電子機器、船舶等重工業製品は大幅な増加を示している(重工業製品輸出前年比、1～3月 $+4.9\%$ →4～6月 $+28.2\%$ →7月 $+35.4\%$)。また、海外受注の動向をみても、中東産油国からの建設受注は不振ながら、造船受注が貨物船を中心に急増を示している(受注量<G/Tベース>前年比、82年中 $\Delta 19.1\%$ →83/1～6月7.7倍)ほか、電気・電子機器等その他の品目についてもここへきて成約が一段と増加をみている(輸出信用状接受高前年比、4～6月 $+3.0\%$ →7～8月 $+12.6\%$)ので、輸出は当分堅調に推移するものとみられている。

この間、輸入についてみると、内需の活況に伴い資本財や消費財が増加をみているものの、原油価格の低下や一部消費財の輸入規制の影響などから全体としては伸び率が徐々に鈍化しており(前年比1～3月 $+5.4\%$ →4～6月 $+2.1\%$ →7～8月 $+1.7\%$)、この結果、輸出の好伸と相まって貿易収支はこのところやや改善を示している。

韓国の主要経済指標

		(前年比・%)						
		1981年	1982年	1983年			1983年	
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月
実質GNP	製造業生産	6.4	5.3	7.1	4.7	9.3	9.8	— (7月) 17.6
WPI	PCI	20.4	4.7	2.3	2.5	1.5	0.3	$\Delta 0.5$
		21.3	7.3	4.8	4.3	5.1	3.7	2.7
貿易(億米ドル)	輸出(前年比・%)	212.5 (21.4)	218.5 (2.8)	57.5 (2.9)	56.3 (1.1)	48.3 ($\Delta 0.9$)	62.0 (10.3)	39.9 (8.9)
	輸入(前年比・%)	261.3 (17.2)	242.5 ($\Delta 7.2$)	60.9 ($\Delta 6.6$)	66.3 ($\Delta 7.5$)	60.5 (5.4)	61.2 (2.1)	40.0 (1.7)
	貿易収支(前年同期)	$\Delta 48.8$ [$\Delta 47.9$]	$\Delta 24.0$ [$\Delta 48.8$]	$\Delta 3.4$ [$\Delta 9.3$]	$\Delta 7.0$ [$\Delta 12.7$]	$\Delta 11.7$ [$\Delta 8.6$]	0.8 [$\Delta 5.0$]	0 [$\Delta 2.6$]
外貨準備高(末残、億米ドル)		68.9	69.8	61.5	69.8	60.0	60.2	62.2

次に物価動向をみると、卸売物価は石油製品価格引下げの効果浸透や農業の豊作による加工食品の値下がり等からこのところ前年水準を下回っており(前年比、4～6月 $+0.3\%$ →7～8月 $\Delta 0.5\%$)、これを反映して消費者物価も鎮静傾向をさらに強めている(前年比、4～6月 $+3.7\%$ →7～8月 $+2.7\%$)。

このように、経済環境は改善を示してきているが、一方で同国の対外債務は本年入り後も依然増加を続けている。こうした状況下、政策当局は対外債務の圧縮を最優先課題としつつ、同時に物価安定基調を定着させる観点からこのところ緊縮姿勢を強めている。すなわち、金融面では、マネーサプライ目標値が引下げられるなど(M₂83年末残高前年比目標値、昨年末時点 $+20\sim 22\%$ →8月末 $+15\%$)引締り姿勢が漸次強化されてきている。一方、財政面でも、このほど歳出を前年度水準並みに厳しく抑制した84年度予算案(84/1～12月)が決定されたほか(「要録」参照)、現行5次5カ年計画の見直しの一環として外資導入に依存した公共事業計画の大幅縮小等が検討されている。

◇ マレーシア

生産活動が持直し

最近のマレーシア経済をみると、住宅投資、個人消費など内需の堅調に加え、米国向け輸出にも回復の兆しがうかがわれ始めてきたことから最悪期を脱しつつあり、同国政府は本年の実質経済成長率見通しを当初の $+5.0\%$ から $+5.8\%$ へと上方改訂するに至っている(Ling Liong Sik 大蔵次官、8月末発言)。

まず農林業についてみると、天然ゴムの生産は依然前年水準を下回っている(83/1～6月生産量、前年比 $\Delta 4.2$

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年		1983年			
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7月	
実質GDP		6.7	4.6	—	—	—	—	
製造業生産		1.3	1.1	4.3	4.0	4.0	n.a.	
CPI		9.7	5.8	4.9	5.2	4.3	3.8	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	117.7 (△11.5)	120.4 (2.4)	30.0 (3.3)	32.3 (8.8)	*23.7 (6.3)	*28.1 (22.2)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	115.8 (7.0)	124.1 (7.2)	31.7 (9.6)	31.8 (2.4)	*29.4 (16.7)	*29.6 (△1.7)	n.a.
	貿易収支 〔内前年同期〕	1.9 〔24.7〕	△3.7 〔1.9〕	△1.7 〔0.1〕	0.6 〔△1.3〕	*△5.7 〔△2.9〕	*△1.4 〔△7.1〕	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)		42.5	38.6	34.3	38.6	40.1	41.5	n.a.

* 半島部のみ

%)ものの、木材生産が干天に伴う伐採の進捗や競合国インドネシアの輸出規制による需要シフトから前年比3割強の増産(丸太生産、前年比、82年中+3.6%→83/1~3月+34.7%)となっているほか、パーム油も植樹面積の拡大から前年並みの生産水準を維持している。この結果、本年第1四半期における農林業部門全体の生産は前年同期比+15.4%の伸びを記録した。また、鉱業部門では、不況は国際不況理事会による輸出割当大幅削減措置の継続から引き続き低操業を余儀なくされているが、原油生産は価格低下に伴う減収補填をねらって増産体制を維持している(原油生産量、82年中303千バレル/日→83/1~3月367千バレル/日)。次に製造業部門をみると、対米輸出好調の電子・電気機械が前年比5割増の生産を続行しているほか、化学、輸送用機械も持直し傾向に

あるなど、次第に底離れの様相を呈している。

この間消費者物価は為替レートの強基調持続に伴う輸入物価の鎮静などから引続き落ち着いた推移をたどっている(前年比、83/1~3月+4.3%→4~6月+3.8%→7月+3.2%)。

次に貿易動向をみると、まず輸出は天然ゴム等一次産品が数量面で伸び悩んでいるものの、原木がインドネシアの輸出規制に伴う需要シフトから増勢にあるほか、原油も引

続き増加をみており、さらに電子部品も米国向けを中心に好調を持続しているため、全体では順調に伸びを高めている(半島部、輸出前年比、83/1~3月+6.3%→4~6月+22.2%)。一方、輸入は引続き高水準ながら、政府の抑制姿勢からここへきてさすがに増勢が鈍化しており(同、輸入前年比、83/1~3月+16.7%→4~6月△1.7%)、この結果、輸出の好転とも相まって貿易収支は改善を示すに至っている(同、貿易収支83/1~3月△5.7億ドル<前年△2.9億ドル>→4~6月△1.4億ドル<同△7.1億ドル>)。

この間同国の政策動向をみると、財政収支の悪化に対処するため来年度予算を緊縮型で編成する方針を打出すなど一段と抑制的な姿勢を強めている。